

カーボンニュートラルの不都合な真実

■COP27の不都合な真実

エジプトで開催されていたCOP27が閉幕した。目玉は温暖化影響国を救済する基金を設ける決議とか。現実的なCO2削減対策は何も決まらなかったらしい。日本からの使節団は一体どんな立場でどんなことを主張してきたのだろうか。

もともと地球環境問題は先進国対後進国のビジネスチャンスの創出と利権の取り合いの場でもあった。地球温暖化がクローズアップされたCOP3でも後進国には目標値は義務化されず、カーボンクレジットの取引制度で先進国から後進国へCO2の理論値クレジットつまり空気に対して巨額のお金が動く仕組みが作られた。今回はその究極の形で、先進国のせいで迷惑を被

っているわが国に迷惑料を払えという究極のたかりの形が提案され決まってしまった。CO2削減には何の解決にもならない決議である。グレタさんごめんね。

今回のCOP以降で具体的なスキームが決まるのだろうか、日本政府はそんな馬鹿馬鹿しいお金を使うぐらいだったらその金で自国のCO2を大急ぎで減らして負担金を減らすのが当然である。そういう意味ではこの決議にも抑止力効果はあるのかもしれない。

1997年に京都でCOP3が開かれてから25年。削減目標数値だけは実現不可能な妄想の世界へと膨れ上がってしまったが、それを達成しようとする方法論はあの頃とそう変わっていない。

当時、私が電気事業連合会の

さて、この中で現実的に経済的に成立するものは何なのか。

太陽光、風力発電は2012年の再生エネルギー活用促進賦課金のスタートでそれなりに普及したように見えるが、このインセンティブ制度のおかげで現在皆さんの電気料金の10数%はこれだけのために値上がりしている。それでいて電源構成では太陽光で7%、風力で1%しかない。ちなみに原子力の発電比率は稼働停止のため6%程度である。(2021エネルギー白書)

再生エネルギーのポテンシャルは北海道にはまだしも広い土地があり経済的にも成立可能だが、東京、大阪、都市部では土地がなくて、無理して造成したメガソーラーががけ崩れを起したり、東京都では住宅すべてに屋根に太陽光パネルを載せるとか無理筋でやっているポーズをとっている。北海道も北電に系統連携の接続に対して高いハードルを設けられて実質経済的に成り立たなくなっているケ

が多い。

■カーボンニュートラル担当の憂鬱

2021年10月21日に日本政府のカーボンニュートラル行動計画が発表され、全国の多くの自治体ではカーボンニュートラル担当が任命された。仕事柄全国の自治体を訪問してこの担当セクションの方々とも懇談しているが、皆さん勉強し、悩み、そしてすでにほぼ諦めている。

役場庁舎の建て替えなど箱物の補助金や交付税措置を使ってZEBの実績を上げることができ、役場の屋根に太陽光パネルを載せるか公用車にハイブリッドカーを導入する以外に現実に行えることがない。やったふりをするためにいろいろなビジョンは作文するがその多くは効率の悪い無駄な予算である事はみなさん自覚している。

昨日、東京で環境省主催の全国自治体と民間企業との環境マッチングイベントに参加してき



危機管理コンサルタント

越智文雄の

時論・持論・自論

〈第9回〉環境宣言都市数は全国一なのに…

企画部でCOP3に立ち会っていた頃、ケンケンガクガクの議論の末に出来上がった目標は先進国が▲5%、日本は▲6%という、まあ頑張ればあり得るかもしれないという数字だった。太陽光、風力、小水力、ハイブリッドカー、高気密高断熱住宅、そして徹底した省エネ。間引き点灯と小まめなスイッチオフ。さらに原子力発電のパラダイムシフト。発電時にはCO2を出さない原子力が表舞台に立たたのである。電気事業連合会の社長会で皆さん小躍りしていたことを覚えている。それで現在はというと原子力が停まったまままで先進国では火力発電の廃止が叫ばれている。

今は2050年でゼロカーボンが世界目標。2030年で▲46%が日本の目標。25年間で新しく登場した対策は洋上風力、水素カー、ZEB、そしてLEDくらいか。アンモニア発電もCO2吸収も小型原子炉もまだまだ先の夢見る技術でしかない。

た。全国からカーボンニュートラルに積極的な18の自治体とそこに爪を研いで売り込みをかける予選を通過した民間企業50社。大変意義のあるイベントであったがさてその成果は。49社のプレゼンコンテツツに目を通したがいまずぐ確実に経済的に成立するであろうビジネスモデルはいくつあったらうか。

先に書いたようにカーボンニュートラルは岸田内閣目玉の150兆円市場を作る経済戦略である。民間企業の商売にはなるが自治体は騙されて税金を無駄遣いしないよう心してほしい。そんなに美味しい話はない。本当に省エネ、創エネで元がとれて経済的に成り立つものがあればみんなやっている。地域資源としての温泉熱や遊休地、豊富な水力資源やバイオマス資源などがなければなかなか難しい。大変お気の毒なミッションを与えられたご担当だが、自治体アドバイザーとして唯一やれることをアドバイスしたところ目

を輝かせ、感謝してもらっている。この日本のカーボンニュートラル行動計画の中でほとんど唯一経済的に成り立つものがLED化の徹底である。

■LED化すら終わらせていない日本

COP3から25年間経ってまだLED化が終了していない日本は地球温暖化を議論する資格などなく、SDGsのバッジを付けるのも恥ずかしい状況であることを自覚すべきである。後進国に温暖化の罰金として基金で巨額を払う前に、その金で自国の照明を完全省エネ化すべきである。日本の温暖化を防ぐことで後進国に迷惑をかけることとなるならば自国の対策にお金を使えば良いのである。

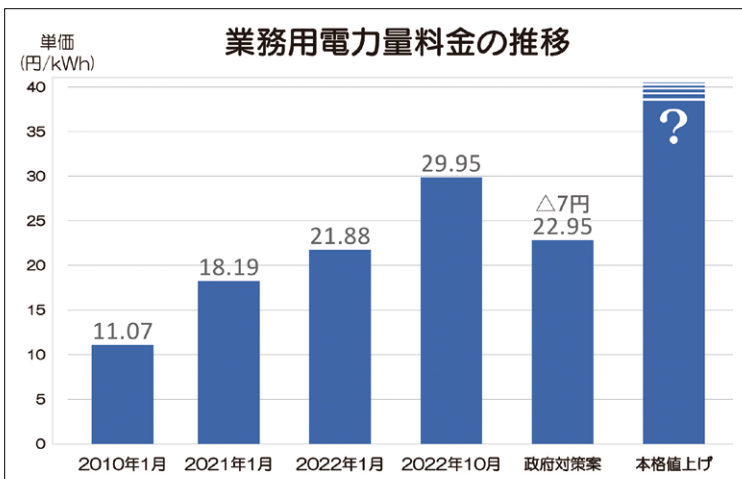
自分の頭の上に▲70%以上の省エネができるノーベル賞を受賞した世界一の省エネ方法があるのになぜこれを放置しているのか。青色発光ダイオードは日本が生んだノーベル賞である。

当然、目端のきく民間経営者はとつとつにLED化している。元のとれる省エネ投資なのだから当然である。問題は当の政府と自治体である。

政府と自治体はこのLED化を公共事業だと勘違いしてポタンを掛け違ってしまったことで建築セクションが公共単価で非

常に高い積算を行い、省エネ経済効果をなくしてしまっている。もともと政府予算も市町村財政も税金なんだから少しでも電気料金を削減しようという動機が必要なはずだがこれを放置している。

政府施設や自治体のいまのLED化方針は補助金のついた大規模改修のついでに照明も替えていこうという考え方だから、あと50年ぐらいたらないと全施設のLED化は終わらない。



政府施設や自治体のいまのLED化方針は補助金のついた大規模改修のついでに照明も替えていこうという考え方だから、あと50年ぐらいたらないと全施設のLED化は終わらない。そもそもこの公共事業方式では照明すべてを一気にLED化してしまうという行政改革の横断的なプロジェクトの発想にはならないし、その見積もりすらできない。政府の数万件の公共施設をどうやって見積もりしようと言うのか。北海道庁の2000件の施設をどうやって2030年までにLED化できるのか。

結果、本来なら今すぐ電気料金を7割削減できるものを、ずっと7割増の電気料金で払い続けることになる。税金の無駄遣いの最たるものである。罪である。

今このようなことを全国に発信し続けていたところ、全国から問い合わせと試算の依頼が次々と舞い込んできている。この1ヵ月だけで東京都と埼玉県、沖縄県の環境政策セクションにレクチャーに出向き、東京23区、静岡県、栃木県、兵庫県、岩手県、奈良県、滋賀県、神奈川県

電気料金非常事態

これらのアンテナの高い首長と担当の皆さんが共通して問題意識を持っているのはカーボンニュートラルの削減実績を作りたいという思いだけでなく、暴騰している電気料金対策として財政削減を行いたいことがきつ

かけとなっている。

岸田総理の「前例のない思い切った電気料金高騰対策」も国会の審議でもみくちやにされて結局kwh7円を下げるという中途半端なものになってしまった。本来ならば政府は12月の単価を凍結してそれ以上の値上げはすべてガソリン対策のように政府負担にすべきであった。現にすでに電力各社が次々と30%程度の大幅値上げを申請しており、沖縄電力は約40%、北陸電力はなんと45%の値上げを申請した。

北電がこのレベルで追随すれば、東日本大震災後に3割も上げて原子力再稼働までは値下げしないと宣言して一度も値下げしなかったことで震災前の6割から7割のアップになる。電力自由化で新電力と契約していた企業や自治体は新電力が倒産、撤退して北電と再契約すると最低保証約款適用で新規規程料金のさらに2割増しである。

これでは製造業は保たない。

酪農も水産も観光も産業として成り立つのだろうか。電気料金の転嫁が始まると狂乱物価が幕を開ける。非常事態がもうすでに始まっている。

最後尾に並ばないよう

カーボンニュートラルでは動かなったLED化の徹底が電気料金高騰をきっかけとして全国的に動き出している。この動きが民間も政府も含め大規模に動き出すと半導体問題と同じくLEDも品不足、供給不足となるのは目に見えている。現在でもLEDは不足して入荷待ちであり、当社でも冬休みに済ませるはずだった学校の工事予定が春休みにズレ込んでいる。

これから検討するようでは夏休みの資材調達も怪しくなってくる。照明メーカーのサプライチェーン対策が必要であることを経産省にも議員にも伝えているが、深刻な事態になる前に間に合うとは思えない。

今、北海道、道内自治体、本誌をご覧になっていて関係者の方に申し上げる。今すぐ手をつけないとまた北海道だけが全国

の最後尾で下手を打つこととなる。ただでも財政力が弱い北海道が最も高い電気料金を最も無駄な使用方で財政体力、企業体力を弱めているのである。

ノロノロしているのは、物は無いわ、値上がりするわ、電気代はどんどん上がるわで、財政体力が悪いまま後塵を拝することになる。COP3から四半世紀を過ぎて照明のLED化すら終わっていないことを反省し、今できる省エネをしようとしていないことが罪であることを自覚すべきである。環境宣言都市の数

北海道は2008年に北海道洞爺湖環境サミットが行われた地で、2023年はG7サミット環境大臣会合が札幌で行われる。ちなみにこの開催会場のホテルの天井にはまだ水銀灯が使われている。世界の首脳や使節団が歩き回る札幌地下街もチカホもまだ蛍光灯である。ゼロカーボン北海道を唱える北海道の道庁本館も合同庁舎も蛍光灯。2000施設あるという道の施設、900施設を残している札幌市の施設をどうやって2030年までにLED化できるのか。2030年の冬季オリンピックを誘致するにしてもせめてLED化くらいは終わらせて世界の首脳をお迎えしようではないか。

人口・施設規模別試算例(一部)

2022年12月現在

市町村名	人口	対象施設数	設備・工事費計(千円)	年間電気料金削減額(千円)	リース支払後年間メリット額(千円)※	電気使用量削減率(%)	投資回収年	CO2年間削減量(tCO2/年)	備考
東京都区	562,000	222	1,137,347	227,524	94,454	69.8%	5.0	2,779	提案済
AS市(学校のみ)	326,000	69	972,758	159,525	48,630	63.8%	6.1	1,246	提案済
IS市	58,000	147	318,970	74,471	34,473	68.6%	4.3	1,235	工事済
NY市	26,200	44	306,368	54,134	16,406	65.5%	5.8	1,085	工事中
FR市	20,300	41	135,236	29,949	15,471	72.8%	4.5	516	工事済
SB市	17,500	45	236,148	63,706	35,850	66.2%	4.7	1,327	工事済
NM町	2,900	36	70,400	11,869	3,421	71.6%	5.4	194	工事済

※メリット額は10年分割リース料支払い後の電気料金削減額との差を試算 ※削減電力量・CO2量は想定点灯時間を元に試算

図面データ送付だけで全施設の試算が可能。詳しくは[あかりみらいホームページ](#)を。

は北海道が全国一である。札幌市と奥尻町はめでたく「脱炭素先行地域」に認定された。せめてLED化くらいは100%にしなくては名前に恥じる。

(筆者略歴)
 (株)あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。